

むらやま若者みらい創造モデル事業に係る報告書の概要

現状と課題

人口減少や少子高齢化の進展などにより、全国的に地域コミュニティ機能の低下が懸念されている。また、村山管内の市町では様々な人口減少施策を展開しているが、「もうやりつくした感がある」等の意見が聞かれ、市町に対する人口減少対策関連の支援が喫緊の課題となっている。

目的

アフターコロナにおける地域コミュニティの現状・課題の把握や、関係人口の参画による地域コミュニティ機能の維持・協働の可能性を探るため、「むらやま若者みらい創造モデル事業」を実施した。

調査結果

1 地域コミュニティ現状調査（受入側）

- ・人口減少や高齢化の進展により、役員の担い手不足や参加者の減少・固定化、活動内容のマンネリ化を困りごとだと感じている人の割合が多い。
- ・地域活動への関心がない住民の存在、本業と地域活動の両立の困難性や複数の役職兼務による多忙、短い任期での役員活動なども、地域活動を行うにあたっての困りごとと感じている。
- ・関係人口が地域の活動に参画することを「大歓迎する」、「参画してほしいが、気になる点もある」と答えた人の割合は6割を超えている。

考察

- ・地域が持続的に機能していくためには個々に考えて活動するだけでは限界があると感じている。
- ・関係人口による地域活動への参画について、「歓迎するが住民との相互理解が図れるか」等の不安を抱いている。
- ・一方で、関係人口に対して期待を持っている人も多く、地域側のマインドは“閉じていない”ことが推察される。

事業スキーム

1 地域コミュニティ現状調査（受入側）

【目的】
地域コミュニティが抱える課題や関係人口に対する意識の把握
【調査対象者】
東南村山地域市町における地域コミュニティ（自治会・町内会等）の代表者

2 地域コミュニティ参画に係る意識調査（参画側）

【目的】
関係人口による意識及び地域コミュニティ機能の維持・協働に係る可能性の把握
【調査対象者】
山形県外在住者

3 交流イベントの実施

考察 受入側と参画側の調査結果から、マッチングの可能性を分析

※本事業における「関係人口」とは、「主体的・継続的に地域コミュニティ活動に参画する者」を指す。

2 地域コミュニティ参画に係る意識調査（参画側）

- ・「自分のできることで地域を手伝いたい」と回答した人の割合は約2割（364人中71人）である。
- ・地域の活動に参画する場合、時間の確保や仕事や勉強などの本業との両立ができるか不安に思う人が多い。また、多くの人が「何かやりたいけど、何が望まれているかわからない」、といった不安や心配を抱えている。
- ・『山形県出身者』及び『山形で働いたことがある』層は、「移住（U I Jターンしたい）」と答えた人の割合が高い。

3 交流イベント

地域コミュニティ代表者と首都圏の若者等をオンラインでつなぎ、地域課題等に関する意見交換を実施

- ・関係人口は、地域に関わって活動することに興味はあっても、具体的に何をすれば良いのか、地域は何を求めているのか、それに対して自分は何ができるか、という不安・懸念を持っている。
- ・地域側から「こんなことをしてほしい」、「一緒にやろう」という具体的な活動の提示があった方が、関係人口は地域の活動に参画しやすいと思われる。

今後の施策の方向性

地域コミュニティの活動

- 地域コミュニティの活動や役割の見直し、縮小を模索していく時期が到来しているのではないか。
- 地域外の活動の情報収集や関係人口等との協働を通じて、地域外の人とも共に考えていく必要がある。

地域コミュニティと関係人口とのマッチング

- ゆるやかなつながりを深めていくことによって、将来の移住へ発展する可能性がある。
- 地域コミュニティと関係人口のマッチングは移住の「数歩前の状態」と推察され、両者のつながりの創出が重要である。

コーディネーターの必要性

- 両者の不安や懸念のギャップを解消するためには、仲介役として機能する『仲人的コーディネーター』が必要と考えられる。
- コーディネーターが“つなぐ人材”となり、双方を結び付けることで、地域コミュニティに参画する関係人口の増加につながると推察される。

1 むらやま若者みらい創造モデル事業に係る「地域コミュニティ現状調査」

人口減少等により地域コミュニティ機能の低下が懸念されていることを踏まえ、アフターコロナにおける地域コミュニティが抱える課題や関係人口に対する意識を把握することを目的に、以下のとおり調査を行った。

＜調査期間＞ 令和5年9月25日～10月16日

＜調査対象者＞ 山形県東南村山管内市町における地域コミュニティ組織（自治会、町内会等）の代表者

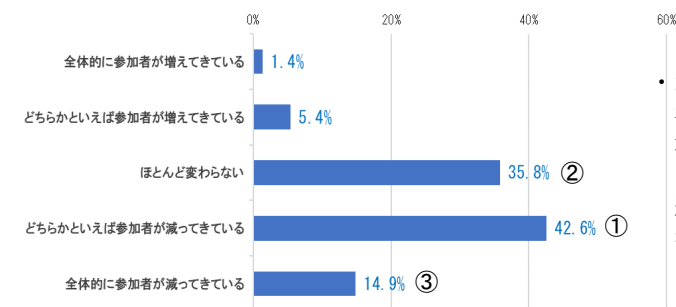
＜調査方法＞ 206の地域コミュニティ組織（複数の自治会等を統括する組織を含む）の代表者に対し、郵送により調査票を配布・回収

＜回答結果＞ 回答者数：148件（回答率71.8%）

地域コミュニティ現状調査 結果概要

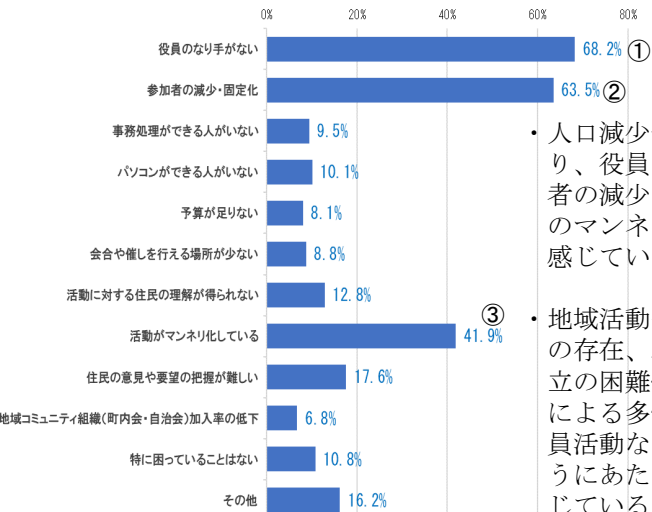
1. 自分が住む地域(地区)について

○地域活動への参加状況 (n=148)



・地域活動への参加者が増えている地域は全体の1割弱であるのに対し、約6割の地域では参加者が減ってきている。

○地域活動を行う上での困りごと (n=148)

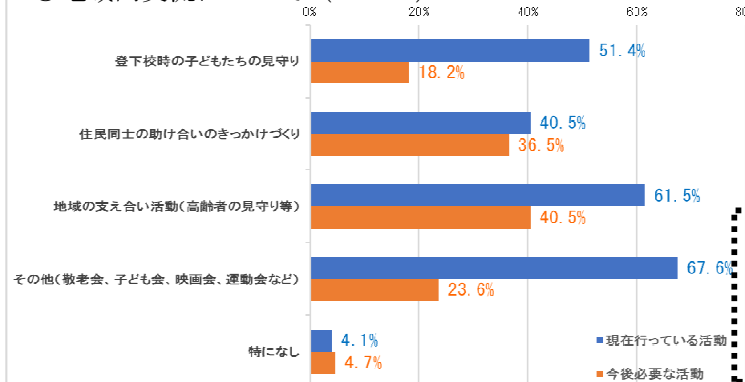


・人口減少や高齢化の進展により、役員の担い手不足や参加者の減少・固定化、活動内容のマンネリ化を困りごとだと感じている人の割合が多い。

・地域活動への関心がない住民の存在、本業と地域活動の両立の困難性や複数の役職兼務による多忙、短い任期での役員活動なども、地域活動を行うにあたっての困りごとと感じている。

2. 自分が住む地域の「地域コミュニティ」について

○地域内交流について (n=148)

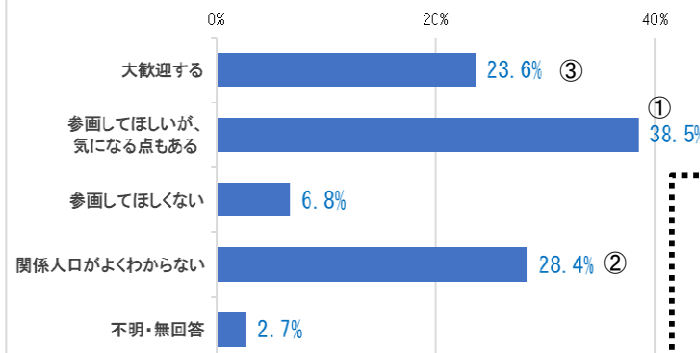


・現在、敬老会・子ども会や高齢者・子どもたちの見守り活動を行っている地域が多いが、少子化や役員の多忙などを背景に、将来的な必要性は低いと感じている人が多い。

・「住民同士の助け合いのきっかけづくり」については、現在4割程度の地域コミュニティで実施されており、ほぼ同程度の割合の地域コミュニティ代表者がこれからも必要だと感じている。

3. 「関係人口」と地域コミュニティについて

○関係人口が地域コミュニティに参画することについて (n=148)



・関係人口が地域の活動に参画することを「大歓迎する」、「参画してほしいが、気になる点もある」と答えた人の割合は6割を超え、地域に地域外の人が関わることに肯定的な人の割合は半数を超えている。

・「参画してほしいが、気になる点もある」、「関係人口がよくわからない」と答えた人の割合は約7割にものぼり、実際に関係人口が地域活動に参画するためには、関係人口の考え方や関係人口への関わり方についての理解促進が必要と考えられる。

地域が持続的に機能していくためには個々に考えて活動するだけでは限界があると感じている。関係人口による地域活動への参画について、「歓迎するが住民との相互理解が図れるか」等の不安を抱いている。一方で、関係人口に対して期待を持っている人も多く、地域側のマインドは「閉じていない」ことが推察される。

2 むらやま若者みらい創造モデル事業に係る「地域コミュニティ参画に係る意識調査」

人口減少等により地域コミュニティ機能の低下が懸念されていることを踏まえ、関係人口の意識及び地域コミュニティ機能の維持・協働に係る可能性を把握することを目的に、以下のとおり調査を行った。

＜調査期間＞ 令和5年11月30日～令和6年1月14日

＜調査対象者＞ 山形県外に在住する人

＜調査方法＞ インターネットによるアンケート調査

＜回答結果＞ 回答者数：364件

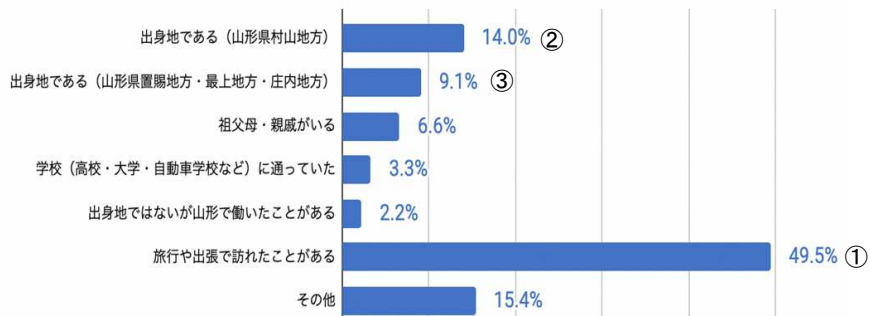
＜地域コミュニティ及び関係人口による交流イベントの開催＞

地域コミュニティ活動に興味のある首都圏在住の若者等による交流イベントを開催し、実際に地域コミュニティとオンラインでつなぎ、「地域コミュニティ参画に係る意識調査」では拾いきれない関係人口の細かな意見を聴取した。〔①令和5年11月25日（13人参加）、②令和6年1月20日（6人参加）〕

地域コミュニティ参画に係る意識調査 結果概要

1. 回答者の属性

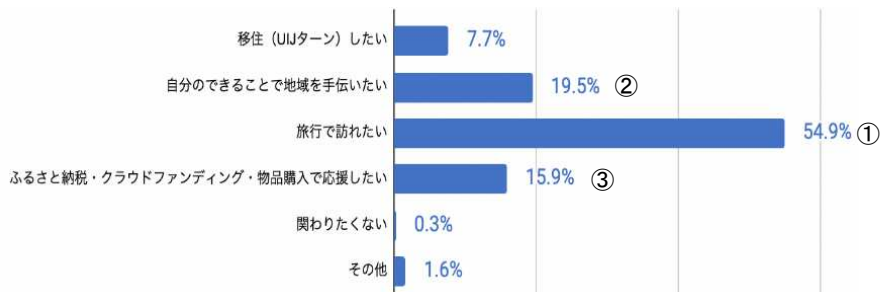
○山形県との関わりについて (n=364)



・「旅行や出張で訪れたことがある」人が最も多く、次いで「出身地である（山形県村山地方）」となっている。

2. 地域コミュニティに関わることの意識について

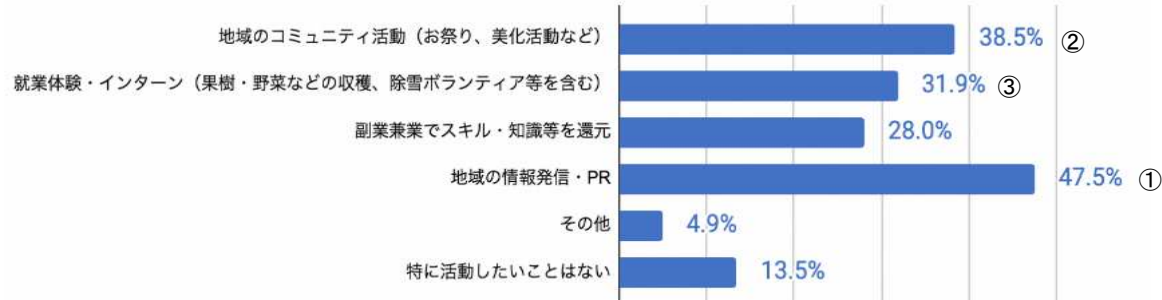
○山形の地域にどんな関わりを持ちたいか (n=364)



・「自分のできることで地域を手伝いたい」と回答した人の割合が、約2割となっている。

3. 地域コミュニティへの関わり方について

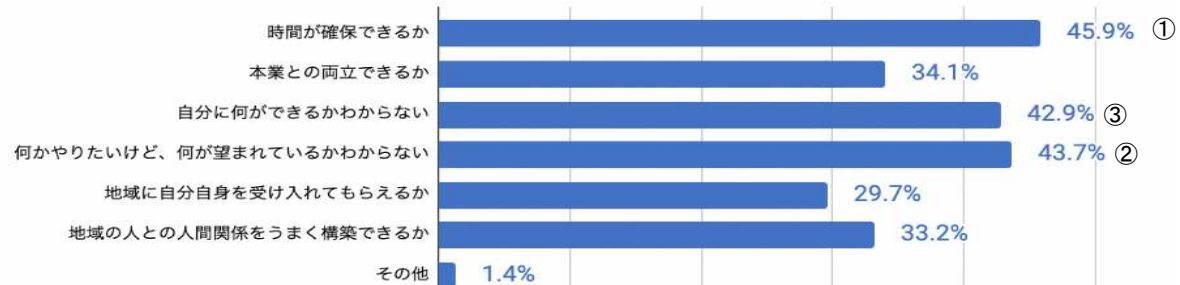
○地域で活動する場合、どんな内容の活動をしたいか



・地域で活動する場合の内容について、「地域の情報発信・PR」と回答した人の割合が約5割と最も高い。

4. 地域コミュニティへ関わることの不安・心配について

○地域で活動する上でどのような不安・心配があるか



・地域で活動する上で不安・懸念について、「時間が確保できるか」と答えた人の割合が約5割となっており、「何かやりたいけど、何が望まれているかわからない」、「自分に何ができるかわからない」と答えた人の割合もそれぞれ約4割を超えている。

関係人口は、地域に関わって活動することに関心はあっても、具体的に何をすれば良いのか、地域は何を求めているのか、それに対して自分は何ができるか、という不安・懸念を持っているため、地域側から「こんなことをしてほしい」、「一緒にやろう」という具体的な活動の提示があった方が地域の活動に参画しやすいと思われる。